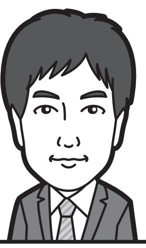
連載 マーケットを読む！

金融経済ニュースの着眼点

株式会社大和総研
金融調査部　主任研究員
長内　智



第23回 英国のEU完全離脱と深まる世界の分断

英国は、2020年12月末にEU（欧州連合）からの離脱プロセスを完了しました。２度にわたる世界大戦を経て進められてきた欧州統合の動きは、Brexit（ブレグジット）（英国のEU離脱）により、大きな節目を迎えたといえます。また、近年の米中対立に象徴される「世界の分断」の動きに改善の兆しが見られません。今回は、Brexitに至る経緯を概観した上で、日本のリスク要因として注意すべき世界の分断や新型コロナウイルスの影響などについて整理したいと思います。

① 欧州統合の歴史的な節目 ～国民投票から約４年半後に離脱

2020年12月31日、英国のEU離脱プロセスが完了しました。英国は2020年１月31日にEUから正式に離脱した後、すぐに離脱移行期間に入っており、12月末にその期限を迎えたのです。英国は、28カ国（当時）で構成されるEUから脱退した初めての加盟国になります。

今回のBrexitの発端は、2016年６月23日、英国で実施されたEUからの離脱の是非を問う国民投票において、英国民が「EU離脱」を選択したことにさかのぼります。この背景としては、海外からの移民流入問題や多額のEU拠出金への不満などが挙げられます。最終的な投票結果は「離脱」が51.9％、「残留」が48.1％と非常に拮抗（きっこう）しており、どちらが選択されてもおかしくない状況でした。EU残留派であった英国のキャメロン首相（当時）は、この結果を受け、６月24日に辞意を表明することとなりました。

英国はドイツに次ぐEU第２位の経済大国であったため、Brexitは英国とEUの双方にとってマイナスに働くとの見方が多くありました。実際、国民投票翌日の６月24日、グローバル金融市場では、欧州をはじめとする世界経済と企業収益の悪化懸念から投資家のリスク回避の動きが強まり、世界的に株価が急落しました。日本では、日経平均株価が前日比マイナス7.9％という大幅な下落率を記録し、円高が急速に進みました。

翌年の2017年３月29日、英国のメイ首相（当時）が欧州理事会にEU離脱を通知し、英国とEUは２年以内の正式離脱に向けた交渉を開始します。ただ両者の交渉が非常に難航した結果、英国の離脱期限は３度延期され、国民投票から約４年半後の2020年12月末になって離脱プロセスを完了したのです。

歴史を振り返ると、EUに代表される欧州統合の歩みは、２度にわたる世界大戦を教訓とした欧州地域の平和と発展に向けた取り組みとして始まり、その後、加盟国の拡大と統合の深化を続けてきました。しかし、今回のBrexitにより、欧州統合は大きな節目を迎えたといえます。

なお、英国のEU離脱完了に伴う金融市場への影響を懸念する向きもありましたが、2021年初めのグローバル金融市場において、この問題が大きく材料視されることはありませんでした。

② 世界の分断が構造的なリスク要因へ ～米中対立の改善は当面期待できず

欧州から世界に目を向けると、２大経済大国である米国と中国の対立に象徴される「世界の分断」がグローバル金融市場と世界経済の大きなリスク要因としてくすぶり続けています。

中国で確認された新型コロナウイルス感染症

が2020年に世界で急拡大する中、米国の中国に対する不信感が強まり、さらに中国の香港統治を巡る問題なども重なって両国の対立は先鋭化しています。もともとは貿易分野の関税引き上げ競争から始まった対立が、ハイテクや金融、軍事分野などへと波及し、全面的な覇権争いといえるような様相を呈しています。

今後も米国は、大統領選挙の間に実施される中間選挙を2022年に控え、国民の反発を買わないためにも政治的に中国への強硬姿勢を維持せざるを得ないでしょう。他方、中国では、2021年７月に中国共産党が結党100周年を迎え、それに合わせて政府が国威発揚を図ることが予想されます。こうした中、中国政府は米国に譲歩するような姿勢を見せられないと思われます。

このような状況を踏まえると、米中の対立は今後も長期的に続くと想定され、それに伴う「世界の分断」の影響により世界の貿易量が減少するおそれがあります。さらに、ひとたび両国の対立が激化する事態となれば、世界同時株安が生じるとともに、世界経済が大きく悪化する可能性もあるでしょう。

③ 日本が直面する「内憂外患」――～ワクチン普及による感染抑制が焦点

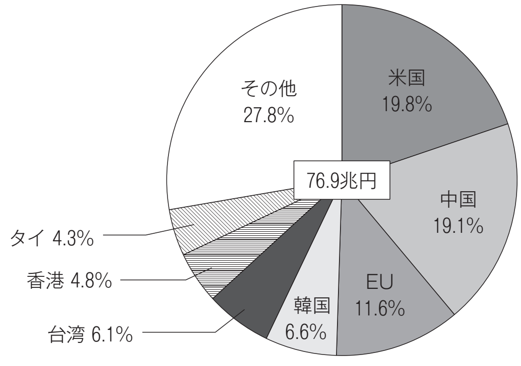
日本は、これまで見てきた「世界の分断」という「外患」への備えが欠かせません。もし、分断の動きが強まり、米中を中心に世界の貿易量が減少することになれば、日本は輸出減少を通じて国内経済が大きく下押しされることになります。株式市場では、輸出関連企業の株価が大幅に下落する可能性もあります。

ここで日本の輸出動向を確認しておくと、2019年の輸出総額は76.9兆円であり、そのうち米国向けが19.8％、中国向けが19.1％、EU向けが11.6％となっており、これらを合計すると全体の約５割に達します**〔図表〕**。このことからも日本の輸出の先行きを見通す上で、米中対立とBrexit後の欧州経済の行方が非常に重要であることが分かるでしょう。

国内では、新型コロナウイルスの感染抑制と経済活動の両立に向けた対応が大きな課題となっています。日本政府は、2020年秋以降の感染再拡大を受けて、2021年１月７日に緊急事態宣言を再発出しました。移動の自粛や店舗の営業時間短縮による感染抑制効果が期待されます。ただし、その一方で国内の経済活動が低下することとなり、所得の減少や失業という厳しい状況に置かれる家計が増加する懸念もあります。

今後の焦点は、政府が２月下旬以降に予定しているワクチン接種の動向です。ワクチンの普及により新型コロナウイルスの感染拡大を抑制することができれば、それは日本経済・金融市場にとって非常に明るい材料となります。

〔図表〕日本の輸出先（2019年）



出所：財務省「貿易統計」より大和総研作成
※端数処理の関係で比率の合計が100%とならない

おさない　さとし　2006年早稲田大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、大和総研入社（金融資本市場担当）。2008～10年大和証券に出向（海外市場担当）、2010年大和総研に帰任（新興国、日本経済担当）。2012～14年内閣府参事官補佐として経済財政白書、月例経済報告などを担当。2014年大和総研に帰任（日本経済担当）、2018年より現職（金融資本市場担当）。CFP®認定者。執筆書籍：『デジタル化する世界と金融ー北欧のIT政策とポストコロナの日本への教訓』金融財政事情研究会、2020年、共著。『トランプ政権で日本経済はこうなる』日本経済新聞出版社、2016年、共著。『リーダーになったら知っておきたい　経済の読み方』KADOKAWA、2015年、共著。